

## いわない循環バス「ノッタライン」の経費負担について

## 1. 運営状況と課題

## ●運営状況

【収支推移表】

年度	運行経費 (A)	国庫補助金 (B)	運賃収入 (C)	町負担額 (D)(A-B-C)	運賃収支率 (C/A)	町負担率 (D/A)
H28	12,469,680	0	1,838,631	10,631,049	14.7%	85.3%
H29	21,340,620	4,466,000	3,463,127	13,411,493	16.2%	62.8%
H30	19,694,640	4,356,000	4,226,509	11,112,131	21.5%	56.4%
R1	20,703,800	4,336,000	5,276,247	11,091,553	25.5%	53.6%
R2	21,465,400	4,336,000	4,870,227	12,259,173	22.7%	57.1%
平均	20,801,115	4,373,500	4,459,028	11,968,588	21.4%	57.5%

【乗車人員推移表】

年度	乗車人員	大人	子供	障害者
H28	16,230	13,237	483	2,510
H29	31,754	24,954	829	5,971
H30	39,184	30,506	888	7,790
R1	42,540	32,715	706	9,119
R2	33,724	25,935	560	7,229
平均	36,801	28,528	746	7,527

※平均値は運行開始年度の平成28年を除く4カ年平均。また令和2年度の数値は見込み数値

※運賃は令和元年10月に150円から200円に値上げ。

## ●運営状況から見る解析と課題

- ① 運行経費については、運転手等の人件費（労務費）の定期昇給等により上昇傾向にある。今後も、継続運行・運転手確保を前提に、その他の経費削減施策の検討及び実施を図る必要がある。
- ② 国庫補助金については、**運行経費の20%程度の補助率**で交付されているが、全国的な地域公共交通の維持・確保に係る増額傾向を鑑みると、今後は**減額で推移**することも予想される。
- ③ 運賃収入については、令和3年度岩内町地域内フィーダー系統確保維持計画の**定量的な目標**として、運行経費に占める運賃収入の割合（運賃収支率）を、**28.0%と設定**しているものの、現状では**令和元年度の25.5%が最大**となっている状況。
- ④ 町負担額について、**年平均1千万円超の負担状況**であり、町財政についてもコロナ禍の影響等のほか、年々厳しくなっている町財政事情を踏まえると、**抑制する必要がある**。
- ⑤ 乗車人員については、有料乗客である大人の全体に占める割合は**約77.5%**（平均値から算出）であり、乗車人員を向上する施策の検討及び実施が必要である。

## 2. 経費負担についての基準値の設定

地域公共交通機関の維持には、行政や民間の投資が必要ですが、前述の課題からも 交通機関利用者（受益者）の負担も一定程度必要です。

そのため、これまでの運行状況や、行政負担と受益者負担の適正なバランスを図るため、次のとおり負担割合の基準を設定し、その基準達成に向けた運営に努めることを提案します。

**算出負担割合 = 運賃収入：25% 町負担：55% 国庫補助：20%**

※国庫補助金については、動向が読めないことから20%据え置きで設定

負担割合を現状の運行経費（運営状況平均値より）に当てはめた際の収支については、以下のとおりです。

	運行経費	国庫補助金	運賃収入	町負担額	運賃収支率	町負担率
基準	20,800,000	4,160,000	5,200,000	11,440,000	<b>25.0%</b>	<b>55.0%</b>

運賃収入5,200千円を得るための大人利用者数は  $5,200,000 / 200円 = \underline{26,000人}$ （基本運賃納付者）

以上のことから、**年間経費を20,800千円以下に抑制**すること。また、年間大人乗客（基本運賃納付者）を26,000人以上獲得すること。を目指した運営に努めます。

なお、この**基準を割り込む状況が継続**するような場合は、地域公共交通の維持・確保のため、**運賃改定（値上げや徴収範囲の拡大）**や、**減便**等について検討、実施するものとします。